

1. 観光振興関係



現状・課題

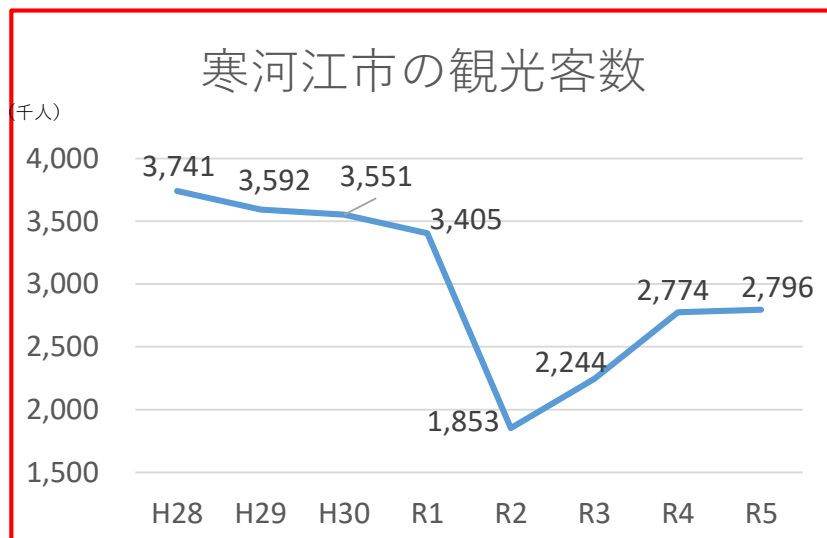
- 「新しい生活様式」に沿った受け入れ態勢の整備が必要
- 地域資源の発掘・磨き上げや住民のホスピタリティ向上、観光客のニーズやトレンドを捉えた情報発信による再来型観光につなげる取組が必要
- 観光の広域化や外国人観光客対策など、周遊性・利便性の向上につなげる取組が必要

施策の方向

- 受入態勢の充実や周辺市町との連携強化による広域観光を推進し、インバウンドを含めた観光交流人口を拡大

区 分	計画策定時	現状値	R7目標
年間観光客数	340万人	280万人 (R5)	360万人
年間宿泊者数	5.3万人	5.8万人 (R5)	5.5万人
年間外国人観光客数	3,600人	11,260人 (R5)	5,000人
観光案内ホームページ・SNSアクセス数	11万回	8万1千回 (R5)	15万回
慈恩寺ガイダンス施設年間入館者数	—	8.1万人 (R5)	10万人

※「計画策定時」と「R7目標」の数値は、特に表記がない限り、令和3年の新第6次振興計画策定時のものです。また、「現状値」の（ ）書きは、数値の集計年度、年、月日等を表記しています（例、「R5」は令和5年度、「R5年」は令和5年）。次頁以降も同様です。



具体的な取組み

	項 目	R 5 年度の取組状況	R 6 年度以降
問1 四季を通じたイベントの充実	チェリーランド等の観光施設との連携による慈恩寺ガイダンス施設を核とした慈恩寺周辺観光の推進	○A Rを活用した市内周遊観光ガイドアプリの利用促進 ○観光ガイドアプリを活用したスタンプラリーの実施 ○チェリーランドで慈恩寺観光案内映像の放映	○チェリーランドで慈恩寺観光案内映像の放映 ○クーポン等を活用した市内周遊施策の実施
	葉山等の資源を活用した観光の推進	○葉山市民荘改修工事 ○葉山登山道の管理 ○葉山林道（国道458線から十部一峠に至る国有林管理林道）の併用化による一般利用開放 ○旧田代小学校（田代地区多目的交流館・学びの里TASSHO）の指定管理による運営	○葉山登山道及び避難小屋の整備 ○葉山登山口案内看板の設置 ○葉山林道（国道458線から十部一峠に至る国有林管理林道）の併用化による一般利用開放 ○旧田代小学校（田代地区多目的交流館・学びの里TASSHO）の指定管理による運営
	自転車等を活用したスポーツツーリズムの推進	○ツール・ド・さくらんぼの継続開催 ○BMXの大会やスクールの開催 ○市内の魅力ある自転車サイクリングコースやポイント探求調査 ○市内自転車休憩スポットや、コース等の紹介パンフレットの発行 ○自転車休憩スポットにバイクラックを設置	○市内の魅力ある自転車サイクリングコースやポイント探求調査 ○自転車休憩スポットにバイクラックを設置 ○サイクルスポーツ（ツール・ド・さくらんぼ、BMX他）イベントの継続開催 ○カヌーやトライアスロンなど、施設環境を生かしたイベントの継続開催
	新しい生活様式に沿った四季を通じたイベントの充実	○さがえ春花まつりの継続開催 ○さくらんぼ月間中の各種イベントの開催 ○寒河江まつりの継続開催 ○「やまがた音と光のファンタジア」の継続開催 ○雛まつりの継続開催	○さがえ春花まつりの継続開催 ○さくらんぼ月間中の各種イベントの開催 ○寒河江まつりの継続開催 ○冬季イベントの開催 ○雛まつり継続開催
問2 観光受入態勢の強化	インバウンド受入態勢の支援及び新しい生活様式に沿った宿泊施設・観光施設の整備支援	○支援策の見直しを検討	○施設改修等のインバウンド受入態勢整備の支援 ○おもてなし研修会の開催
	外国人対応の観光案内機能の充実	○外国人対応総合観光案内所の運営	○外国語表記の案内板やパンフレット等の整備の支援 ○外国人対応総合観光案内所の運営

2. 居住環境・移住・多文化共生関係



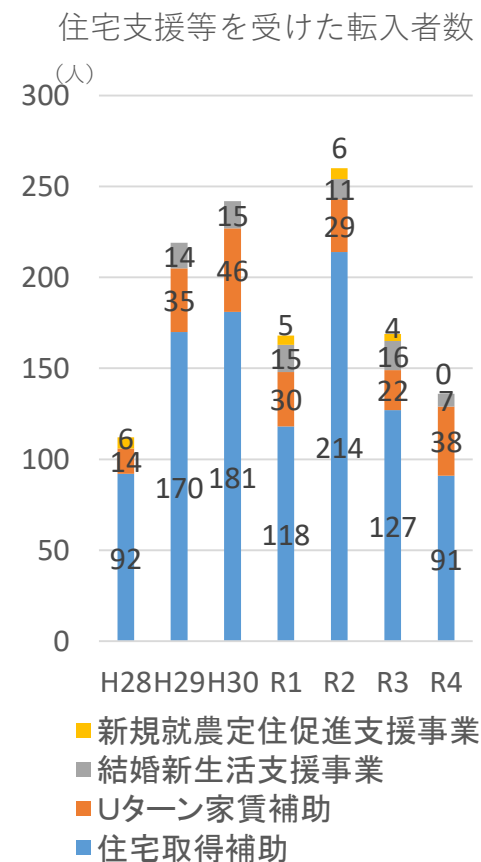
現状・課題

- 住宅取得等に対する支援や民間宅地開発の促進効果による転入者確保の継続が必要
- 空き家が増加傾向にあり、流動化の取組が必要
- 進学・就職等による転出超過を改善し、人口減少に歯止めをかけることが必要
- 市内で生活する外国人の増加に伴い、地域・職場・学校など様々な場で快適に暮らすための環境づくりが必要

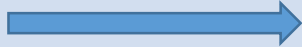
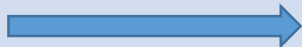
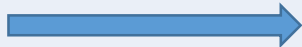
施策の方向

- 社会情勢の変化に合わせた快適な住環境の提供
- 市民が安心して暮らし続けることが出来るまちづくり
- 移住定住策の実施と広域的な情報発信による人の流れの創出
- 新たなつながりによる地域活性化
- 外国人が不自由を感じずに生活するための環境づくりや文化交流の機会創出

区 分	計画策定時	現状値	R7目標
既成市街地の市街化率	88.9%	88.9% (R1)	90%
Uターン者への住宅支援による転入者数	561人 (H28~R1年度累計)	1,108人 (H28~R5年度累計)	1,500人 (H28~R7年度累計)
中古住宅（空き家）の流通の推進	8.5件 (H28~R1年度平均)	11件 (R5)	10件 (R3~R7年度平均)
老朽空き家の解体促進	3.25件 (H28~R1年度平均)	8件 (R5)	8件 (R3~R7年度平均)
今後5年間の社会動態 (転入者数－転出者数)	△243人	△73人 (R5年)	増加
日本語教室への延べ参加者数	66人／年	0人／年 (R5)	100人／年



具体的な取組み

	項 目	R 5 年度の取組状況	R 6 年度以降
同4 転入者の移住支援の強化	住宅取得支援の充実	○木造住宅の新築・増改築等に対する支援 (R5：206件) ○子育て世代の住宅取得支援及び転入者に対する住宅支援 (R5：66件)	継続 
	首都圏等から移住・移転等をする個人や企業等のテレワーク実施に向けた支援	○移住体験住宅（さがえベース）でのテレワーク等の利用を促進	○テレワーク環境の整備を含めたフローラの新たな利活用の検討
	移住定住に向けた支援の充実	○Uターン者に対する奨学金返還を支援 (基金積立分) (R5：9件) ○大学等卒業後に市内に居住・就業する学生を対象とした奨学金返還支援の認定 (R5：27件)	継続 
同5 質の高い居住環境づくり	民間等による住宅団地開発の促進	○民間宅地開発における無償提供の公共施設工事に対する支援 (R5：0件)	継続 
	周辺環境に配慮した空き家戸数減少対策の強化	○老朽化した空き家の除去支援 (R5：8件) ○空き家の利活用のため、移住者のリフォーム支援 ○空き家相談会の開催	継続 
	公営住宅等長寿命化計画等に基づく整備と維持管理	○ひがし団地集会施設屋根改修	○高田団地集会施設屋根改修

3. 防災・防犯・交通安全 関係



現状・課題

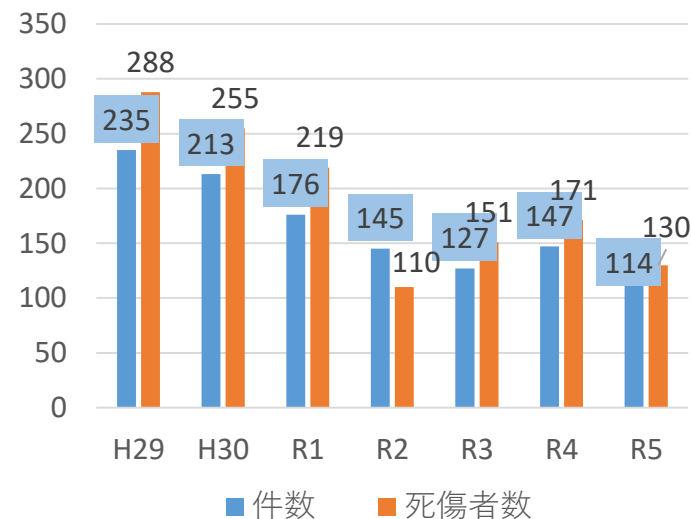
- 全国的に地震、集中豪雨、台風など様々な災害が発生
- 本市には山形盆地断層帯が走っており、一般住宅を始めとする建築物の耐震化の促進など防災基盤の整備が必要
- 交通事故の発生件数は減少傾向にあるものの、高齢者が関係する事故が増加
- 市内の刑法犯の認知件数は減少傾向にある一方、ネット犯罪やトラブルに巻き込まれる可能性が高まっている状況

施策の方向

- 市民の防災意識の向上、自主防災組織等の地域の防災力強化等による災害に強いまちづくり
- 交通事故や犯罪及び消費トラブルの未然防止のための啓発活動や相談

区 分	計画策定時	現状値	R7目標
自主防災組織の組織率	93.1%	95.0% (R6.3末)	100%
一般住宅の耐震化率	79.6%	86.0% (R3)	95%
交通事故発生件数	過去5年間の 平均226件	114件 (R5)	発生件数の減少
犯罪認知件数	過去5年間の 平均148件	116件 (R5)	発生件数の減少

交通事故発生件数等



具体的な取組み

	項 目	R 5 年度の取組状況	R 6 年度以降
問7 地域防災力の強化	地域及び自主防災組織の防災訓練の充実	○地域防災力強化を図るための研修会・訓練や防災資機材購入費に対する支援を実施（R5:12団体） ○R5年度末時点の自主防災組織数は84団体、うち61団体が防災訓練等の活動を実施	○自主防災組織の活動を継続的に支援
	地域における防災力の強化	○老朽化した消防ポンプ庫 1 箇所の整備更新 ○自主防災組織に対する防災用品購入への補助拡充 ○地域の防災研修会等で講座実施	○防災訓練の実施 ○防災士研修会の実施 ○消防小型動力ポンプ付普通積載車の更新
	防災行政無線戸別受信機の整備	○防災行政無線放送の難聴地域の解消を図るため、戸別受信機を12台配備	○避難行動時支援者や難聴地域の住民に戸別受信機を配備
	災害用備蓄品や指定避難所機能の充実	○災害協定締結を推進（R5:3団体） ○市の防災訓練に合わせ市職員を対象とした避難所開設訓練を実施 ○備蓄品の更新及び拡充 ○避難者の身体的負担の軽減を図るため、避難所用防災マット500枚を購入	○災害協定締結の推進 ○市民を対象とした避難所開設訓練の実施 ○防災マップの更新 ○備蓄品（女性用品等）の拡充
	マイタイムライン作成の推進	○自主防災会の防災講座研修会等に合わせ、マイタイムラインの作成呼びかけを実施 ○市への転入者等に配布するためにハザードマップの増刷を実施	継続 
問8 交通事故や犯罪のない地域づくり	道路等の屋外への街頭防犯カメラの設置の推進	○道路や公園等の屋外で不特定かつ多数の人が利用する公共空間へ防犯カメラを設置する地域団体に対し、その設置費用の一部を助成（R5: 1 団体 2 か所）	継続 

4. 地域づくり・男女共同参画 関係



現状・課題

- 少子高齢化や核家族化など、ライフスタイルの多様化による地域社会の機能低下や地域住民同士のつながりの希薄化、地域を支える人材不足 → 地域コミュニティの活性化が課題
- 地域活性化に積極的に取り組む団体の活動を他地域にも波及させ、交流促進や地域の絆（きずな）を深めていく必要
- 一人ひとりが、お互いを思いやる気持ちを持ち、個性と能力を発揮しながら、笑顔で暮らせるまちとするため、「男女共同参画社会（※）」の実現が必要

※ 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会

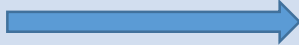
施策の方向

- 地域に愛着と誇りを持つ人材育成の支援
- 地域の特色を最大限に発揮できる環境づくり
- 男女共同参画の意識醸成、一人ひとりの個性と能力が発揮できる環境づくり

区 分	計画策定時	現状値	R7目標
地域づくり活動実績件数	10件	7件 (R5)	20件
第1子出産時のパパママスクールに夫が参加する割合	68.5%	84.1% (R5)	80%
育児休業取得率（従業員5名以上の市内事業所）	女性 89.5% 男性 12.8%	女性 98.6% 男性 20.5% (R3)	女性 95% 男性 20%
市の審議会等における女性委員の比率	女性 29.7%	女性 29.3% (R5.3末)	女性 40%以上



具体的な取組み

	項 目	R 5 年度の取組状況	R 6 年度以降
問10 市民・地域 主体のまち づくり	地域課題解決の取り組みに対する財政的支援や実践事例の情報発信	○地域の世代間交流や活性化などに取り組む団体を支援する地域づくり応援事業 (地域よろず応援事業補助期間：3年から5年へ延長) (R5：7件)	継続 
	地域おこし協力隊等による地域活性化	○地域おこし協力隊（地域農業振興、地域教育支援、グラウンドワーク、移住定住推進）、集落支援員（醍醐地区）を配置し、地域活動を支援	継続 
	コミュニティセンターを活用した地域づくり活動への継続した支援	○指定管理導入を見据えた柴橋地区コミュニティセンター運営主体への活動支援	継続 
	公民館分館の活動や整備等の支援及び地区公民館と分館の連携強化	○屋根塗装及び改修工事、エアコン設置等 (下河原分館、他13分館)	○公民館分館の意向を確認し、分館整備等を支援
問11 男女ともに 活躍できる 環境づくり	継続的かつ効果的な男女共同参画に関する情報発信	○第3次寒河江市男女共同参画計画（R4～R8）の推進 ○男女共同参画週間、女性に対する暴力をなくす運動等の広報	○男性の育児休業取得促進事業の実施 ○その他は継続

★地域づくり応援事業★

地域団体等による地域の課題解決を通じた地域活性化のための取組みを支援



地域づくり応援事業を活用した活動

5. 行 財 政 運 営 関 係



現状・課題

- 増え続ける社会保障関連経費や老朽化した公共施設の更新時期到来による大幅な財政負担の増加
- 市税等の収入の伸び悩みや国・県からの補助金の減少
- 人口減少、情報通信技術の進展、行政需要の複雑化・多様化など
 - ➔ 限られた財源、職員による効果的な施策の展開が必要

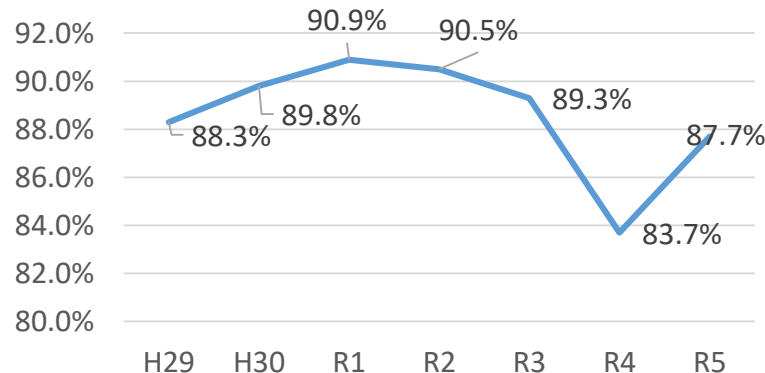
施策の方向

- 限られた財源や民間の活力を有効に活用し、長期的な視点に立った健全な財政運営
- 市民にわかりやすい組織の構築、情報発信力の強化など、市民の立場に立った温かみのある市政運営

区 分	計画策定時	現状値	R7目標
「市役所の利用しやすさ」満足度	43.6%	36.4% (R5)	70%
経常収支比率（※）	90.9%	87.7% (R5)	90%
市有施設整備基金積立金	591百万円	1,635百万円	1,500百万円

※ 経常収支比率…財政構造の弾力性を判断するための指標。市が自由に使えるお金のうち、人件費、扶助費、公債費など避けられない必要な経費が占める割合

経常収支比率の推移



具体的な取組み

	項 目	R 5 年度の取組状況	R 6 年度以降
問17 利用しやすい市役所	各種証明書のコンビニ交付の実施	○オンライン申請による交付を実施（オンライン申請にてクレジットカード決済後、郵送による交付）	○引き続きオンライン申請による交付を実施 ○各種証明書発行に関連して、令和6年度から「書かない窓口」による交付を予定 ○コンビニ交付の実施については引き続き検討
問18 市政情報の発信	S N S等のネットワークサービスの活用やマスメディアとの連携	○市政情報等をマスコミ等へ定期的に提供 ○市公式アプリ「寒河江ぼけっとナビ」の運用 ○SNS等を活用した市政・防災情報等の一斉情報配信システムの運用（土砂災害警戒情報を追加）	○市政情報等をマスコミ等へ定期的に提供 ○市公式アプリ「寒河江ぼけっとナビ」の運用 ○SNS等を活用した市政・防災情報等の一斉情報配信システムの運用 ○各課広報担当職員等への研修によるSNS等の情報発信力強化
問19 持続可能な行財政運営・健全財政化	ふるさと納税制度の活用や市税収納率の向上による歳入の確保	○市内事業者に対する新規返礼品の提供依頼及びWeb広告を中心とした本市や返礼品の魅力発信 ○市税等の納付環境の充実を図るため、スマホ決済事業者を2事業者追加（全5事業者）	○魅力ある返礼品等による全国からの寄附確保 ○市税等の納付環境の充実を図るため、スマホ決済や地方税共通納税システムによる電子納付を引き続き実施運用
	公共施設の計画的な整備	○庁舎設備等の改修（屋内消火ポンプユニット更新、屋内消火線設備更新等） ○非常用発電設備実施設計	○非常用発電設備整備工事

